

資料2：落札者決定基準

1. 値格に関する評価の算出方法（100点）

$$\left[1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right] + \left[\frac{\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2}}{\text{予定価格}} \right] \times \text{得点配分}$$

2. 値格以外の評価点の算出方法（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価				
		○50%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○30%以上50%未満	3点	※自己資本÷総資本×100		
		○20%以上30%未満	0点			
	流動比率の状況	○20%未満	-3点			
		短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○120%以上150%未満	3点	※流動資産÷流動負債×100		
	過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	○100%以上120%未満	0点			
		○100%未満	-3点			
		収益力を評価				
		○赤字なし	3点	※計算に使用した証拠書類を提出		
	キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点	※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
		営業キャッシュフローで評価				
地域精通度	キャッシュフローの状況	○1億円以上	9点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○5,000万円以上1億円未満	6点	※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。		
		○1,000万円以上5,000万円未満	3点			
		○0円以上1,000万円未満	0点			
	固定長期適合率の状況	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を作成	-3点			
		長期の資産と長期の負債のバランスを評価				
		○100%未満	4点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○100%以上125%未満	2点	※固定資産÷（自己資本+固定負債）×100		
	有利子負債月商比率の状況	○125%以上150%未満	0点			
		○150%以上	-2点			
		財務健全性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出		
		○有利子負債÷1月あたり売上高		※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受け社債、受取手形割引高の合計。		
市への社会貢献度	有利子負債月商比率の状況	※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。		※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。		
		○3倍未満	3点	※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。		
		○3倍以上6倍未満	0点			
		○6倍以上	-3点			
	売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出		
		○20%以上	4点	※経常利益÷売上高×100		
		○5%以上20%未満	2点	※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。		
		○0%以上5%未満	0点			
		○0%未満	-2点			
事業者の実績・能力	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価				
		○市内に本店あり	10点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無		
配置予定従事者の実績・能力	市との災害時応援協定等による地域貢献の実績	市との災害時応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。		
		○協定締結あり	5点			
		○協定締結なし	0点			
研修体制	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※配置予定の家事育児を支援するヘルパーで、当該資格を保有する者がいる場合に評価する。		
		○資格あり	4点	※「有効な国家資格等」の内容は、看護師、保健師、助産師、公認心理師、臨床心理士、保育士、幼稚園教諭、管理栄養士、調理師、食品衛生管理者、食品衛生責任者の資格を言う。		
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※配置予定の家事育児を支援するヘルパーで、当該業務実績を保有する者がいる場合に評価する。		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点	※「同種業務」とは、家事育児を支援するヘルパー派遣とする。		
		○同種業務に従事していた実績あり	15点	※「類似業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。		
		○類似業務に従事していた実績あり	6点	※「類似業務」とは、家事又は育児を支援するヘルパー派遣とする。		
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※配置予定の家事育児を支援するヘルパーで、当該専門知識等を保有する者がいる場合に評価する。		
		○専門知識等あり	4点	※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外を指し、食育インストラクター、離乳食・幼児食コーディネーター、幼児食マイスター、フードスペシャリスト、野菜ソムリエ、産後ドゥーラ、チャイルドマインダー、認定ベビーシッター、整理収納インストラクターの民間資格とする。		
		○専門知識等なし	0点	※証明書、合格証等を提出		
履行体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	8点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	9点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
品質保証への取組	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式1.5
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財團法人日本適合性認定協会のHPを参照	定性評価	
		○ISO9001の認証取得の有無	5点	※登録証の写しを提出 ・ ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財團法人日本適合性認定協会のHPを参照		
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	8点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式1.6

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	3点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	様式 1.7
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	3点	※緊急事態発生時のマニュアル、提案書を提出	定性評価	様式 1.8
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	3点	※提案書を提出	定性評価	
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	3点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式 1.9
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式 2.0
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	3点	※雇用計画書を提出	定性評価	様式 2.1
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	※提案書記載の事項により評価する。 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式 2.2
特定提案等	満足度の高いヘルパー派遣体制	以下の項目について評価 ①安定的な人材確保を実現するための有用な手法について ②多言語対応 ③利便性の高い受付業務 ④メンタルヘルスケア	30点	①安定した人材確保について、具体的な提案を評価 ②外国人世帯に配慮し、多言語対応できる手法について評価 ③利用者からの問合せおよび苦情対応など各種受付業務において、電話やEmailなど利便性の高い手法を評価 ④養育者の心身の体調に配慮した対応について評価	定性評価	様式 2.3
合計			200点			